

諸課題に積極対応

令和7年度

一般社団法人さいたま市建設業協会 通常総会



斎藤会長

令和7年度通常総会が6月3日午前11時から、ロイヤルパインズホテル浦和で開催された。67名が出席、委任状は104通を集め、合計171名の参加者により、総会は成立となった。

総会開始後、冒頭、挨拶に立った斎藤会長は、「相変わらず、地域建設業は厳しい状況が続いている。さいたま市長選は清水市長が再選となった。経験値があり、我々の状況も理解してもらえと思う。協会としては委員長連絡調整会議などを経て、皆さんの意見を聞きながら市長要望を行い、協会員にとって良い方向に持っていきたい。市の入札では、単価が低く不調となる工事も発生しており、適正単価への改善も求めたい。幸い、さいたま市は人口が増え、活気がある。プラス思考で事にあたりたい。本日の総会では議決事項、報告事項とも、スムーズな進行をお願いしたい」と述べた。

総会では、斎藤会長を議長に議事に入り、「議案第1号・令和6年度事業報告及び収支決算の承認について」を事務局が説明、平野監事から監査報告があり、原案どおり承認した。報告事項では、「報告第1号・令和7年度事業計画及び収支予算について」を事務局が説明した。「報告第2号・委員会正・副委員長について」を報告。「報告第3号・新入会員の紹介」では、大宮ブロックの大塚園造園土木の栗野佳子取締役が挨拶した。総務企画委員会の丸山副委員長のリードで倫理憲章を朗読。事務局から、入札制度のアンケート調査への協力を要請した。

《1面からの続き》

■議事

◇令和6年度事業報告及び収支決算の承認について

総会、理事会、正副支部長会議、委員長連絡会議、各種委員会活動、さいたま市長、さいたま市議会への要望、市との意見交換会、見学会、研修会の開催、さいたま市優秀建設工事業者表彰式、賀詞交歓会などの活動を報告。収支決算では、収入合計が3257万4370円(予算に対して72万5630円減)、支出合計が2719万8896円(収入に対して537万5474円が未支出)となることなどを説明。監査結果で収支計算書が適正であることが報告。承認された。

■報告

◇令和7年度事業計画及び収支予算について

予算は、収入合計、支出合計とも3320万円。ともに前期比10万円減。収入のうち537万円は前期繰越金。新規入会は正会2社を見込む。正会員は173社、賛助会員は3社を予定し、会費合計は前期比12万円減。収入で主な前期比減は入会金など。支出で主な前期比減は事務局職員給料など。

令和7年度事業計画は次のとおり。

1.経営基盤の強化

- ・時代とともに変化する、社会の要請を的確に捉え、自律性、創造性を向上させ、地域社会の期待に応える企業を目指す。
- ・「労働災害防止」を最優先に、常に環境保全を心掛けると共に、地域住民への配慮に努める。
- ・諸法令の遵守、企業倫理憲章を基本とし会員の資質の向上とイメージアップに努める。

2.各種委員会活動

- ・各委員会を中心に、それぞれの専門分野で、必要性のある活動を推進する。
- ・建設業協会を取り巻く諸問題に対して積極的に対応して、協会の基盤強化を図る。

3.要望活動

- ・安定的な経営に向け、積極的に行政機関へ要望・提言を行い、地域建設業の振興と地域社会の発展に寄与する。

4.大規模災害への取り組み強化

- ・災害時における、動員体制、活動について本会会員への周知に努める。
- ・災害時における被害の拡大防止及び被災施設の早

期復旧に努める。

5.関係諸団体に対する協力

- ・公益性のある諸事業に対し、積極的に協賛及び参加等を行う。

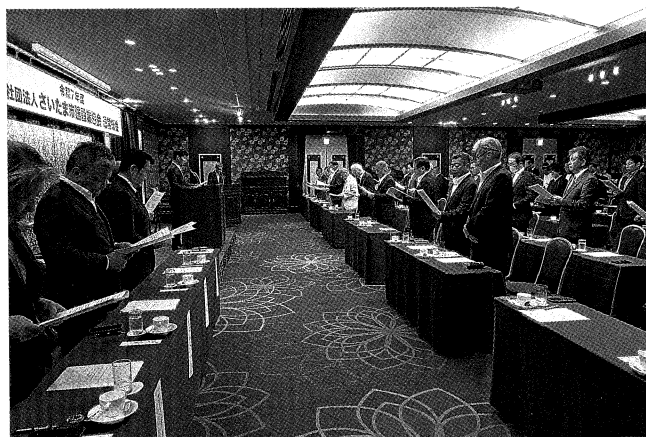
6.その他、本会の目的達成のため必要な事業を行う

◇委員会正・副委員長について

電気委員会の委員長に積田優氏(積田電業社)が、環境問題委員会の副委員長に岡村一巳氏(岡村電機)が就任したことを報告した。

◇新入会員の紹介

令和6年度に承認された新入会員(正会員)として、大塚園造園土木を紹介した

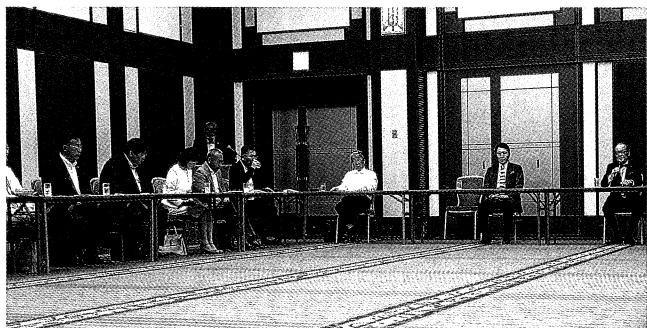


倫理憲章を朗読

令和7年度第1回・2回理事会



令和7年度第1回の理事会が4月23日午前10時30分から、ホテルプリランテ武蔵野で開かれた。議事は、令和6年度事業報告及び収支決算について、令和7年度事業計画及び収支予算(案)について、委員会正・副委員長の選任について。電気委員会の委員長に積田優氏が、環境問題委員会の副委員長に岡村一巳氏が就任する案を承認した。報告は、令和7年度さいたま市総合防災訓練について、各ブロック・委員会活動について。このほか、さいたま市から、「宅地造成及び特定盛土等規制法」の運用開始について周知依頼があったこと報告した。



中野国土交通大臣

令和7年度第2回の理事会が7月9日午前11時から、ホテルブリランテ武蔵野で開かれた。議事は、令和7年度市長要望について。3項目で11の要望を承認した。報告は、令和7年度さいたま市総合防災訓練について、各ブロック・委員会活動について、「安全安心防犯寄附金」の募集について、大規模災害応急対策マニュアル机上訓練について。審議終了後、中野洋昌国土交通大臣が来賓として出席し、出席した理事と意見交換した。

令和7年度 第1回委員長連絡調整会議 協会運営を協議



令和7年度第1回委員長連絡調整会議が5月12日午前10時30分から建産連研修センター103会議室で開催された。今後の協会運営、今年度のさいたま市長への要望項目などを協議した。冒頭、斎藤会長は、「今日は、協会運営について踏み込んだ話し合いをした。委員会を中心とし、協会としてどのように活動し、どのような方向に進んでいくか、いろいろな意見をいただきたい」とし、委員長連絡調整会議を年間4回程度開きたい考えを示した。

会議では、北総務企画委員長が進行役となった。

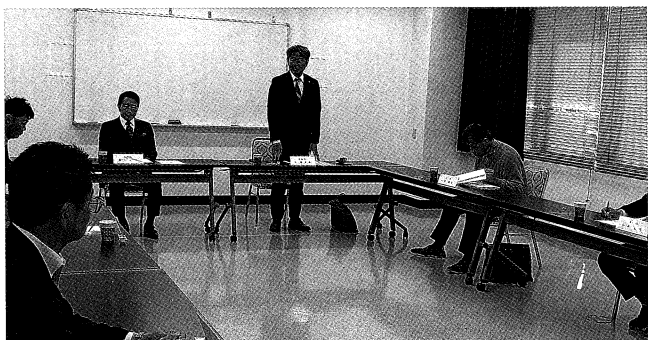
まず、各委員長に今後の協会活動についての考えを聞いた。次に、令和7年度「さいたま市長要望書」について協議。事務局が過去3年間の要望書の項目と、令和6年度の要望書に対する市の対応状況を説明。その後、各委員長がこれまでの委員会で話し合った内容を報告した。また、北委員長が、会員への依頼を予定している「入札制度に関するアンケート」の内容を説明した。

協会日誌（令和7年 3月～8月）

- 3月** 13日－第2回設備委員会（埼玉空衛会館）
14日－第3回電気委員会（建産連研修センター）
17日－第3回環境問題委員会（建産連研修センター） 24日－第3回建築委員会（建産連会館）
- 4月** 4日－令和6年度会計監査（建産連会館）
第1回総務企画委員会（建産連研修センター） 7日－第1回正副会長・ブロック長会議（ロイヤルパインズホテル浦和） 21日－第1回造園委員会（建産連研修センター） 23日－第1回理事会（ホテルブリランテ武蔵野）
- 5月** 12日－第1回委員長連絡会議（建産連研修センター）
- 6月** 3日－令和7年度通常総会（ロイヤルパインズホテル浦和） 5日－第1回土木委員会技術部会（建産連研修センター） 20日－第1回社会貢献委員会（建産連研修センター） 26日－第1回環境問題委員会（建産連会館）
- 7月** 1日－第2回正副会長・ブロック長会議（ロイヤルパインズホテル浦和） 9日－第2回理事会（ホテルブリランテ武蔵野） 22日－第1回土木委員会（建産連研修センター） 23日－第1回建設DXに関する調査研究準備会（斎藤工業㈱本社） 31日－令和7年度市長要望（さいたま市役所）
- 8月** 4日－さいたま市議会正副議長へ市長要望の説明（さいたま市議会） 25日－公明党さいたま市議団主催の意見交換会（ときわ会館） 26日－さいたま市議会自由民主党議員団令和8年度予算要望及び意見交換会（さいたま市役所） 27日－自由民主党さいたま市議会議員団令和8年度予算要望及び意見交換会（さいたま市役所）

各委員会(令和7年4月~9月)

総務企画委員会(北委員長)



令和7年度第1回委員会が、4月4日午後2時から建産連研修センター103会議室で開催された。令和7年度通常総会に向けて、7年度予算案などを協議した。冒頭、北委員長は、「理事会に諮るために決算などを確認する。協会のイメージアップにつながる活動も考えたい」と挨拶した。

令和6年度決算・令和7年度予算案については事務局が案を説明し、理事会、総会に諮ることに承認を得た。委員からは、「賀詞交歓会への出席者を増やした方が良い」「会員が増えないことが課題」「会員となることのメリットを打ち出したい」などの意見が挙がった。

委員会正・副会長については、電気委員会の委員長に積田優氏(積田電業社)が就任し、これまでの委員長である岡村一巳氏(岡村電機)は環境問題委員会の副委員長に就くことを報告、承認された。

このほか、今後の委員会活動について協議。北委員長は、「理事会に諮るために決算などを確認する。協会のイメージアップにつながる活動も考えたい」とした。

社会貢献委員会(阿久津委員長)



令和7年度第1回委員会が、6月20日午前10時30分から建産連研修センター103会議室で開催され、令和7年度さいたま市総合防災訓練の準備を確認。大規模災害応急対策マニュアルに基づく机上訓練について

協議した。

令和7年度さいたま市総合防災訓練(第46回九都県市合同防災訓練、9月1日開催)については、さいたま市からの依頼文書、実施計画、今後の予定、訓練内容などを事務局が説明した。訓練は、さいたま市総合防災訓練・防災フェアの一環として実施する。

机上訓練は、緑区で最大震度震度6弱の地震が発生したと想定し、大規模災害応急対策マニュアルに基づいて協会の対応をシミュレーションする。事務局が訓練案を示し、フロー、連絡方法、シナリオなどを確認した。訓練時間は2時間程度を想定している。10月27日に開催することに合意した。

その他として、今後の委員会活動について委員の意見を求めた。引き続き検討することとした。

環境問題委員会(岩浪委員長)



令和6年度第3回委員会が、令和7年3月17日午後2時から建産連研修センター103会議室で開催された。副委員長の交代に合意、見学会の実施先を検討した。



岡村新副委員長

まず、委員の選任について協議。積田副委員長が電気委員会の委員長に内定したため、岡村一巳氏(岡村電機)が環境問題委員会の委員となり、副委員長に就任することを提案。委員の同意を得た。岡村新副委員長は、「環境では新人なのでよろしくご指導をお願いしたい」と挨拶した。

令和6年度の「トラスコ中山プラネット埼玉」見学会に続き、令和7年度の見学会を協議。従来、大成建設グループ次世代技術研究所への見学会を第1候補としていたが、7年度の実施が困難と見られるため、さいたま市サーマルエネルギーセンターへの見学会を具体化することで合意した。次回の委員会までに市側の動向

などを確認し、9月初旬の見学会開催をめどに具体化を目指すこととした。これ以外の施設についても並行して検討作業を進める方針だ。

令和7年度第1回委員会が、6月26日午前11時から建産連会館特別会議室で開催された。見沼環境センターへの見学会を決定した。センターの概要を事務局が説明。同施設は、4月1日に供用を開始した。1日420tの焼却能力を持ち、余熱利用施設として健康福祉センター・東楽園がオープンしている。団体見学会の所要時間は2時間程度。見学会の実施は決定事項とし、日程は9月12日を第1候補として申し込みなどを行うこととなった。参加者は建築委員会にも照会する。

次に、見沼区不法投棄防止対策協議会について協議した。さいたま市建設業協会環境問題委員会は、協議会の委員となっている。これまでは、積田優前環境問題副委員長を構成員として送り出していたが、同氏が環境問題委員会から外れたため、後任の人選を協議。この結果、千葉晃嗣委員（丸正サンキョー）を新たな構成員とすることで合意した。

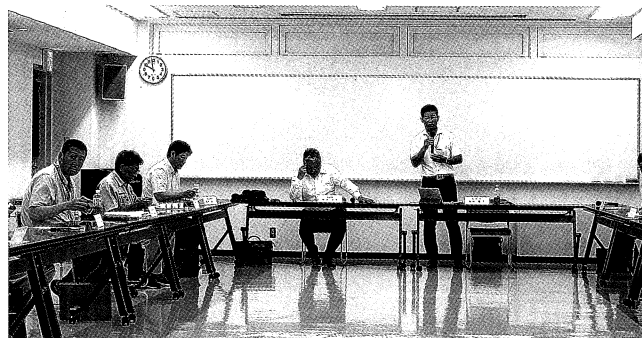
土木委員会(富田委員長)



土木委員会の令和7年度1回技術部会が、6月5日午後1時30分から建産連研修センター200会議室で開催された。『現場サイド』からの声を聞くため、委員企業の技術部門の担当者(技術部会)を参集。さいたま市建設局技術管理課の職員を招き、工事情報共有システム(ASP)推進への課題などを話合った。

さいたま市建設局技術管理課からは、安藤課長補佐と中村主査が出席した。7年4月に施行された「さいたま市土木工事書類スリム化ガイド」を題材に、出席者からの意見を募った。安藤課長補佐は、「書類スリム化の取組を明確化することが目的。改善しながらバージョンアップしていきたい。有意義な話し合いを行い、Win Winの関係を構築したい」と語った。出席者からの意見の中心になったのは、ASPについてで、委員会側か

らは実態として導入が進んでいないことへの疑念を伝えた。技術管理課は、「新しいものへの拒否感があるのは事実。金額や書類単位で限定して開始し、徐々に慣れていく方法も考えられる」とした。



令和7年度第1回土木委員会が、7月22日午前10時から建産連研修センター200会議室で開催された。本年4月に策定された「さいたま市土木工事書類スリム化ガイド」に対する意見を徴集。今後予定しているさいたま市へのアンケートについて、委員から質問の要望を聞いた。

協議の前に事務局が、令和7年度のさいたま市との意見交換会(土木部門)を12月18日に予定していること、国土交通省関東地方整備局から小規模工事現場のICT施工現場体験会の案内があったと報告した。

スリム化ガイドに関して委員からは、▽市との連携は重要▽ランクに対応した進め方が良い▽市のASPの進め方が不透明▽ランクごとに発注方法を考えるべき▽Aランク以下の業者としては、ひとまずSランクで進めてほしい▽最も進めてほしいのは電子契約▽BCランクでASPを希望する者はいない、などの意見が挙がった。総括して富田委員長は、「電子契約の実施は総意として希望がある。ASPは指定型でないと進まない。検査における写真データデジタル化は進めたい」とまとめた。

建築委員会(松永委員長)



令和6年度第3回委員会が、3月24日午前10時30分から建産連会館特別会議室で開催された。1月22日に

開催されたさいたま市との意見交換会(建築・電気・設備合同)の結果を報告した。

意見交換の内容は、当日の議事録に基づき松永委員長が概要を説明した。「繰り返しの項目が多く、次回の委員会に向けて詰めていくことも残った。しかし、市側から細かな回答もあり、率直な意見交換ができた」とし、委員の意見を感想・意見を求めた。委員からは「建設DXについては土木に比べ建築が遅れており、業者側の勉強も必要」「学校の工事は日程調整が難しい。引き続き改善を求めたい」「Bランク工事の発注件数が少ない」などの意見が挙がった。

これらの意見を踏まえて、次回の意見交換に向けて提案などの精度を上げていくことで合意した。

電気委員会(岡村委員長→積田委員長)



積田新委員長

令和6年度第3回委員会が、3月14日午後2時から建産連研修センター103会議室で開催された。さいたま市との意見交換会(建築・電気・設備合同)の結果を報告した。また、委員長の互選を行い、新委員長に積田優氏(積田電業社)を

内定した。

意見交換会に関して委員からは、「市は現状維持の姿勢で腰が重い」「市からはあいまいな回答ばかり」「従来からの変化が乏しい」「県内市町村のリーダーとして改革の先導を」などの厳しい意見が挙がった。また、「提出書類の簡素化はもっと進めてほしい」「県並みの建設DX推進を求めたい」「働き方改革への対応は急務」など、建設DX推進を求める声が多かった。

積田優氏の新委員長就任は、4月の理事会に上程する予定。積田氏は、「さいたま市は大規模自治体の中で建設DXが遅れている。言うべきことは言いたい」と決意を述べた。

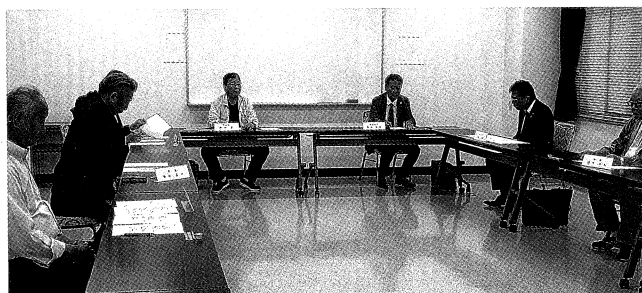
設備委員会(大原委員長)



令和6年度第2回委員会が、令和6年3月13日午後2時から埼玉空衛会館会議室で開催された。さいたま市との意見交換会(建築・電気・設備合同)の成果を確認した。

大原委員長は、「今回は前年度に比べて有意義な意見交換ができた。今後も引き続き活発な活動をしていきたい」とした。また、新入会員について、現在1社入会を希望していることを報告。書類が整い次第4月の理事会に上程する考えだ。そのほか、事務局が、さいたま市建設局建築部設備課が4月から2課に分かれることを報告した。

造園委員会(岡田委員長)



令和7年度第1回委員会が、4月21日午後2時から建産連研修センター103会議室で開催され、市長要望での造園委員会としての要望事項などを協議した。

市長要望では、岡田委員長が今年度の市長要望に向けての意見を求めた。

委員からの意見を総合し、▽専門工事(造園等)の分離発注(大型工事でも)▽街路樹維持・管理工事などは単年度ではなく、複数年で発注を▽適正(実勢)単価・経費での見積りを▽電子契約の早期実施▽市の補助金を使用する工事には市内本店の縛りを一を造園委員会の強い要望として、委員長連絡調整会議に示すこととした。また、改善されない項目は引き続き要望することを望む。

このほか、造園委員会とさいたま市担当部署との意見交換会の具体化を今後、協議する方針とした。

さいたま市副市長と懇談



左から新屋、高橋、日野副市長

当協会は7月31日午前にはさいたま市庁舎を訪問し、市の3副市長と懇談した。斎藤会長と副会長、ブロック長の役員8名が参加した。市長要望の3項目について、その内容を説明。官民間わずの人手不足について、その現状と対策などを話し合った。

さいたま市議会議長・副議長と懇談



当協会は8月4日の午前中にさいたま市役所を訪問。伊藤仕議長、谷中信人副議長と懇談し、市長要望の内容を説明した。協会からは、斎藤会長と副会長、ブロック長など役員7名が参加した。議長からは、効果的な早期発注の方法などについて質問があり、協会役員と意見を交わした。協会側からは、特に建設DXの推進などを要望した。

市議会議員団と懇談



公明党

市議会自民党

自民党さいたま市議会

当協会は8月25日に公明党さいたま市議会議員団と、8月26日にさいたま市議会自由民主党議員団と、8月27日に自由民主党さいたま市議会議員団と懇談し、市長要望の内容を説明し、改善への取組を要請した。

災害から市民を守る 令和7年度 さいたま市 総合防災訓練

道路啓開と燃料補給に参加

令和7年度さいたま市総合防災訓練・防災フェア（第46回九都県市合同防災訓練・中央会場）が9月1日午前9時から、さいたま市桜区の荒川総合運動公園で開かれ、当協会からは浦和ブロック会員企業などが道路啓開訓練と燃料緊急輸送訓練に参加協力した。

道路啓開訓練では、陸上自衛隊と当協会が瓦礫や倒木などの障害物を排除。15分の活動後、燃料緊急輸送訓練を開始。関東経済産業局の燃料補給車の携帯缶により、陸上自衛隊が当協会のバックホウ、4tダンプトラックなどに燃料補給した。

訓練は、さいたま市を震源とするマグニチュード7.3、震度6強の地震が発生と想定したもの。



さいたま市長に要望 働き方改革など3項目

要望事項

1. 人手不足を踏まえた働き方改革の推進

- ▼施工時期の平準化の推進
- ・ゼロ債務負担行為の拡大(20億円→30億円) ・年度当初における早期発注の推進
- ▼建設DXの推進
- ・ASP(情報共有システム)の義務付け発注 ・電子契約の導入 ・建設DXの確実な実施とスピードアップ化

2. 優良施工業者の育成(幅広い発注方式の導入)

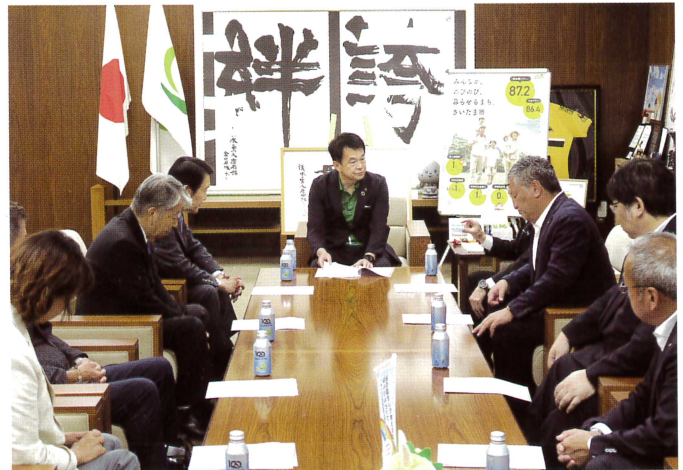
- ・物価上昇に見合った公共事業費の実質予算の確保
- ・物価上昇に見合った適正な単価、経費を採用した発注 ・実績を重視した総合評価方式の導入
- ・特定共同企業体が必須の案件において、単体又は2者若しくは3者による入札参加が可能となる制度の導入

3. 地元企業の受注機会の確保

- ・大型工事の分割・工区割りによる地元企業の受注機会の拡大
- ・市の補助金等を使用するプロジェクト(PFI・PPPを含む)等に市内本店の条件を設定



さいたま市長に要望



清水市長と懇談

当協会は7月31日の午前中にさいたま市役所を訪問し、市長に対して働き方改革の推進など3項目の要望を行った。斎藤会長と副会長、ブロック長の役員8名が参加。清水市長に要望書を手渡し、各項目について現状を説明するとともに、改善を要望。市長は、これらの要望に対し、「対応できる部分は積極的に対応したい」と改善方針を示した。

企業倫理憲章

私たち会員企業は、豊かさが実感できる、全国13番目の「政令指定都市 さいたま市」の創造的な都市基盤整備の担い手であることを誇りとし、積極的に企業倫理や社会的責任を果たしていくことを誓います。

私たち会員企業は

1. 諸法令を遵守し、公正な企業活動と経営に努めます
1. 美しい自然環境との共生、循環型環境社会の構築に努めます
1. 経営者の倫理観として、常に企業活動の説明責任に努めます
1. 優れた技術者集団として、社会的責任を果たすとともに、技術の研鑽に努めます
1. 地域社会の一員として、積極的に社会貢献活動に努めます

